

ヴェトナム・カンボディア
日本語教師隊員
巡回指導調査報告書

平成9年3月

JICA LIBRARY



J 1133921 [5]

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

青派一
C R 5
97 - 01

3
5
0
ARY



1133921 [5]

ヴェトナム・カンボディア
日本語教師隊員
巡回指導調査報告書

平成9年3月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局

序 文

青年海外協力隊事業は、発足以来 30 年を経過し、隊員の派遣数は 16,000 人を超え、派遣国は 60 カ国近くとなっています。

カンボディアは協力隊事業が発足した当初から隊員が派遣されていましたが、その後内戦という不幸な歴史の流れの中で派遣が中止され、また 1993 年から新たな国造りへの協力のために隊員派遣が再開されました。それ以来隊員数も増加し、現在では 30 名近くの隊員が活動しています。

また、ベトナムは、ここ数年の間に新規に派遣が開始された国の一つであり、1995 年の短期緊急派遣から始まり、現在約 10 名の隊員がハノイにおいて活動しています。

これら 2 つの国において、日本語教師隊員の派遣は、カンボディアにおいては、派遣再開の当初から始まり、また、ベトナムにおいては隊員派遣は日本語教師のみとなっています。

しかしながら、両国においての日本語教育分野での協力隊の活動はまだ初期の段階にあると言え、きめ細かな指導の元にこれからの協力活動の方法について検討する時期にあります。そうした状況のもと、隊員活動の現況の把握、そしてこれからの指針について助言・指導する目的で調査団が派遣されました。本書においての、その指導・助言内容の報告が、隊員を初めとする関係者のこれからの両国での協力活動に役立つことを希望いたします。

終わりに、本調査団にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

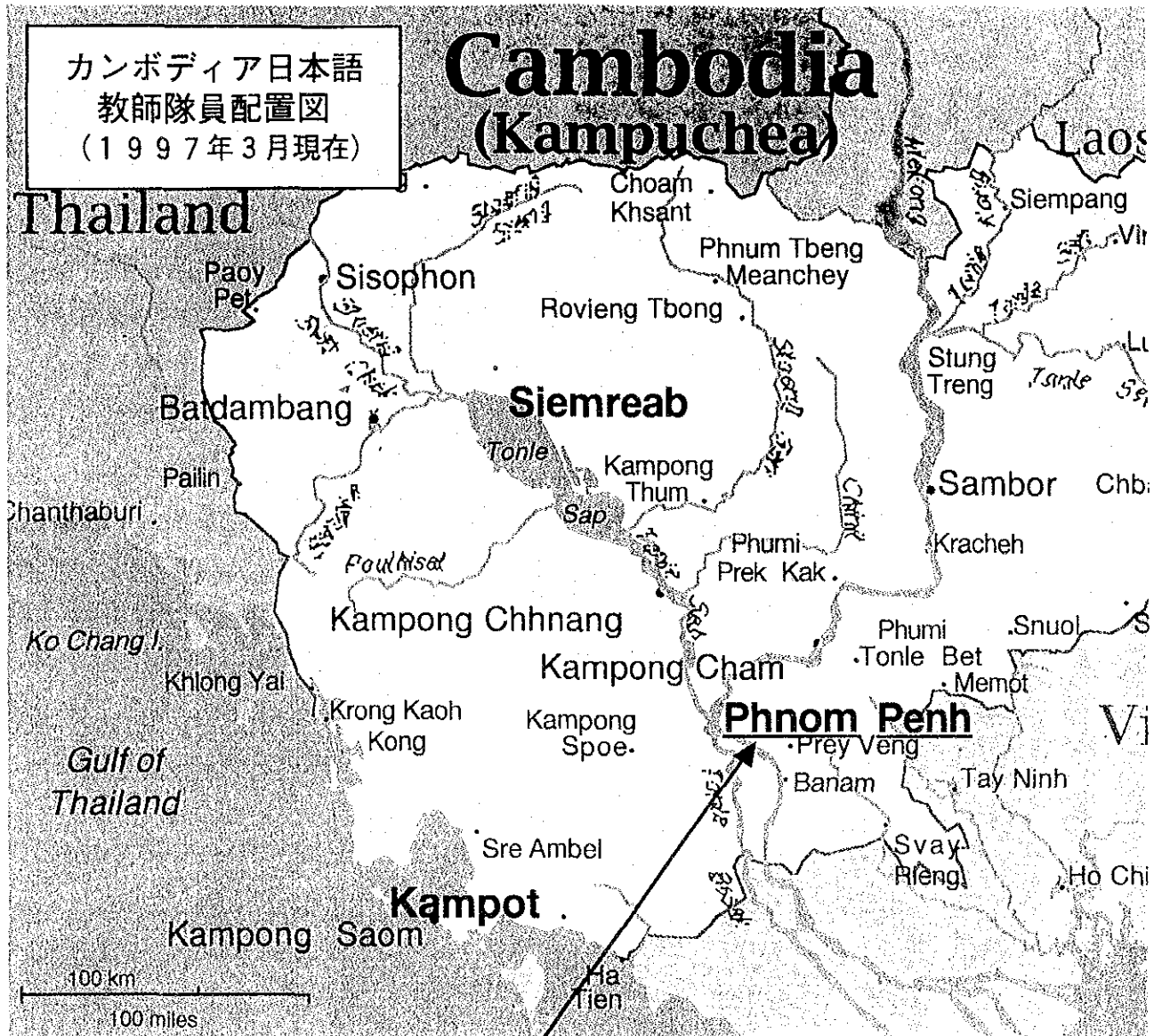
平成 9 年 3 月

国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
事務局長 高橋 昭

カンボディア日本語
教師隊員配置図
(1997年3月現在)

Cambodia (Kampuchea)

Thailand



1. 蒲池琴美 (7年度2次隊/プノンペン大学)
2. 田村恭子 (7年度3次隊/商科大学)
3. 野口幸夫 (8年度1次隊/観光省)



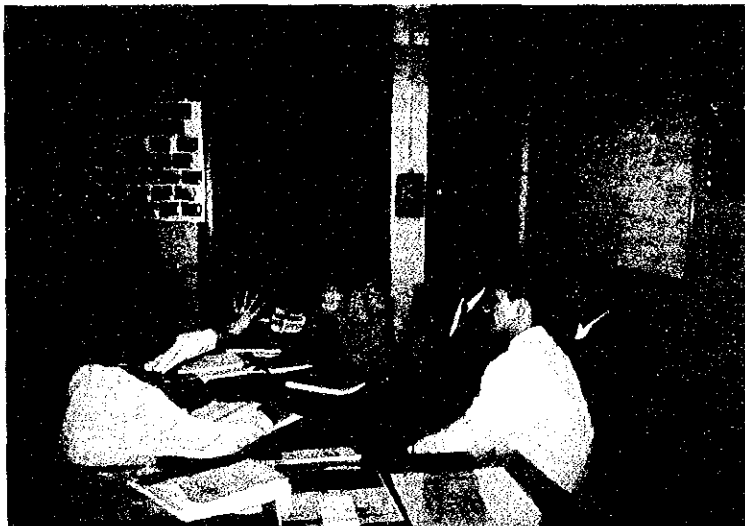
1. 松島節子 (7年度1次隊/ハノイ貿易大学)
2. 門松五保子 (7年度1次隊/国家大学人文社会科学大学)
3. 鈴木衣今子 (7年度1次隊/ハノイ外国語大学)
4. 栗林徹 (8年度1次隊/ハノイ外国語大学)
5. 鈴木一美 (8年度1次隊/ハノイ貿易大学)
6. 松尾順子 (8年度2次隊/国家大学基礎教育大学)
7. 岩崎弥生 (8年度2次隊/日本研究センター)
8. 瀬野照美 (シニア/日本研究センター/96.12-98.12)



ハノイ貿易大学関係者との協議
(右から2人目が同校配属の鈴木隊員。その左横が松島隊員。)



国家大学人文社会科学大学関係者との協議 (左側が学校関係者)



ハノイ外国語大学関係者との協議
(右側2人がヴェトナム人教師。
3人目が同校配属の栗林隊員。
4人目が鈴木隊員)



日本研究センター授業風景（右から
5人目が同校配属の瀬野シニア隊員）



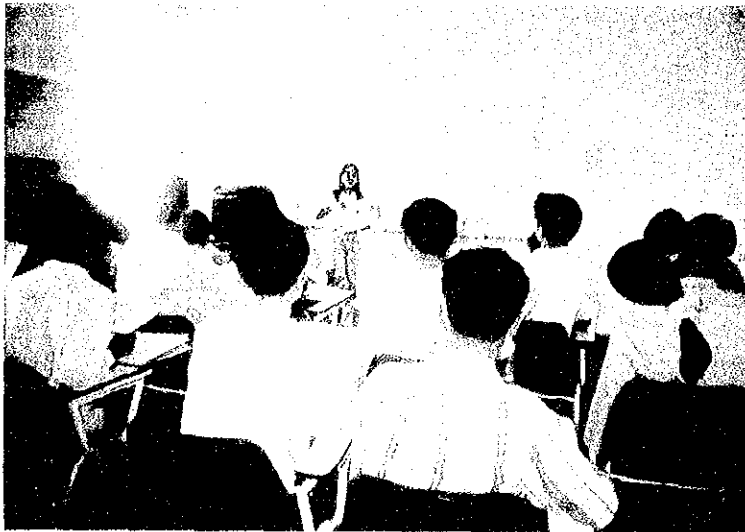
ハノイ国家大学基礎教育大学キャン
パス



ハノイ国家大学外国語大学外国人教
師用宿舎



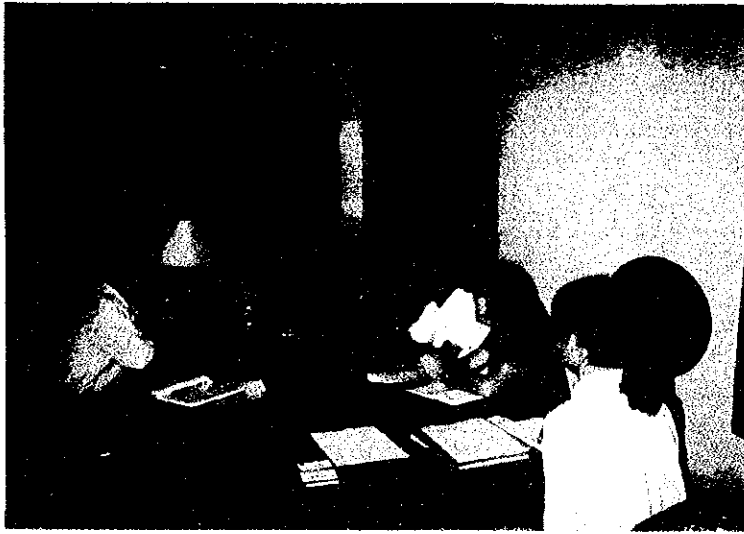
プノンペン大学配属隊員との打ち合わせ（左より蒲池隊員、綿引隊員、内田調査団長）



プノンペン大学蒲池隊員授業風景（外国語センター内の教室）



観光省野口隊員授業風景



シエムレアップ観光省支所での打ち
合わせ（左端が支所長）

目 次

序文

地図

写真

1. 調査団派遣の背景・目的	1
2. 団員及び調査行程／面談者	3
3. 調査内容（ヴェトナム）	5
3-1 省庁・配属先からの聞き取り結果	5
3-1-1 教育訓練省	5
3-1-2 ハノイ貿易大学	5
3-1-3 ハノイ外国語大学	6
3-1-4 国家大学人文社会学部	7
3-1-5 日本研究センター	7
3-1-6 国家大学基礎教育大学	8
3-1-7 国家大学外国語大学	9
3-2 ヴェトナムでの協力隊の今後の派遣について	9
4. 調査内容（カンボディア）	10
4-1 配属先からの聞き取り結果	10
4-1-1 プノンペン大学	11
4-1-2 商科大学	11
4-1-3 観光省	11
4-2 シェムレアップでの新規要請について	12
4-2-1 シェムレアップでの日本語教育の現状	12
4-2-2 観光省からの要請	13
4-2-3 シェムレアップへの派遣隊員について	13
4-3 プノンペン大学霊友会の社会人クラスの引継について	13
5. 隊員の活動状況及び技術指導内容（ヴェトナム）	15
5-1 ハノイ貿易大学	15
5-2 ハノイ外国語大学	15
5-3 国家大学人文社会学部	16
5-4 日本研究センター	17

6. 隊員の活動状況及び技術指導内容（カンボディア）	18
6-1 プノンペン大学	18
6-2 商科大学	19
6-3 観光省	19
7. 今後の日本語教師隊員派遣にあたって	21
7-1 パソコンを活用した効率的教育活動の推進	21
7-2 日本語教師間の連携・相互啓発	21
7-3 協力隊の日本語教師支援体制の強化	22
8. 収集資料	25
8-1 ハノイ国家大学人文社会科学大学案内	25
8-2 ハノイ外国語大学案内	41
8-3 日本研究センター案内	47
8-4 カンボディア日本語教育事情（綿引隊員作成）	51
8-5 プノンペン大学日本語教育マスタープラン	61
8-6 シェムレアップ山本日本語学校案内	75

1. 調査団派遣の背景・目的

ヴェトナムの日本語教師隊員の派遣は1995年2月の短期緊急隊員の派遣から始まり、現在では5配属先、総勢9名の隊員派遣になっている（下記派遣隊員実績参照）。しかしながら短期緊急も含めてまだ2代以上にわたって隊員を派遣したところはなく、協力隊の日本語教育協力においては、まだ歴史は浅いと言える。

カンボディアにおいても、内戦による派遣中断の後1992年8月に隊員派遣が再開され、日本語教師の派遣は、その後93年の12月に初代隊員がプノンペン大学に配属になり、現在では3配属先、総勢4名が活動している（下記派遣隊員実績参照）。

両国における、日本語教育事情にはかなりの違いがあるが、共通して言えるのは、隊員派遣の歴史が浅くまだ協力隊による日本語教育への理解が初期の段階にあり、これからの活動の成果が今後の協力隊派遣全般への理解に影響を与えるということである。特にヴェトナムにおいては、協力隊派遣が日本語教師派遣から開始され、その活動成果を全関係者が注視していることは事実であり、中途半端な姿勢は今後の2国間の協力に重大な影響を及ぼすであろう。

そうした状況のもと、各配属先の活動状況を調査することにより、今後の隊員派遣の計画を検討し、また活動中隊員への指導・助言を行うことにより今後の日本語教育分野での協力活動を形成する上での指標となることを目的として本調査団を派遣した。

日本語教師隊員派遣実績

(ヴェトナム)

	氏名	派遣期間 (隊員種別)	配属先
1	内田ナナ	1995.2-1995.11 (短期緊急派遣)	ハノイ貿易大学
2	奥村智紀	1995.2-1995.11 (短期緊急派遣)	ハノイ国家大学人文社会科学大学
3	新見康之	1995.2-1995.11 (短期緊急派遣)	ハノイ外国語大学
4	松島節子	1995.7-1997.7 (一般隊員)	ハノイ貿易大学
5	門松五保子	1995.7-1997.7 (一般隊員)	ハノイ国家大学人文社会科学大学
6	鈴木衣今子	1995.7-1997.7 (一般隊員)	ハノイ外国語大学
7	鈴木一美	1996.7-1998.7 (一般隊員)	ハノイ貿易大学
8	栗林徹	1996.7-1998.7 (一般隊員)	ハノイ外国語大学
9	松尾順子	1996.12-1998.12 (一般隊員)	ハノイ国家大学基礎教育大学
10	岩崎弥生	1996.12-1998.12 (一般隊員)	日本研究センター
11	瀬野照美	1996.12-1998.12 (シニア)	日本研究センター

(カンボディア)

	氏名	派遣期間 (隊員種別)	配属先
1	岡野直喜	1993.12-1995.12 (一般隊員)	プノンペン大学
2	山崎幸恵	1994.7-1995.7 (一般隊員)	観光省
3	綿引美恵子	1994.12-1997.3 (一般隊員)	プノンペン大学
4	蒲池琴美	1995.12-1997.12 (一般隊員)	プノンペン大学
5	田村恭子	1996.4-1998.4 (一般隊員)	商科大学
6	野口幸夫	1996.7-1998.7 (一般隊員)	観光省

2. 団員及び調査行程／面談者

(団員)

団長	内田 ナナ	元インドネシア派遣専門家／ 元ヴェトナム派遣短期緊急派遣隊員
協力企画	山本 太	青年海外協力隊派遣第一課職員

(調査行程及び面談者)

12月15日(日)

東京ーハノイ移動

12月16日(月)

* JICA事務所

等々力事務所長／斎藤調整員

* 日本大使館

池田一等書記官／鈴木二等書記官

* ハノイ貿易大学

Dr. Luu(Rector)/Dr. Son(Head of Japanese Dept.)/Mr.

Dzung(Head of Int'l Relations)/松島隊員(7年度1次隊)／
鈴木隊員(8年度1次隊)

12月17日(火)

* ハノイ国家大学人文社会大学

Dr. Ming(Director, Int'l Cooperation)/Dr. Duk(Vice Rector of
Linguistic Dept.)/Ms. Thanh(Prof. Linguistic Dept.)/Ms.

Toan(Prof. Oriental Studies Dept.)/門松隊員(7年度1次隊)

* ハノイ外国語大学

Dr. Van Do(Director of Int'l Relations)/Mr. Phu, Mr. Tien, Mr.
Tyun, Mr. Long(Prof. Japanese Language Dept.)/

鈴木隊員(7年度1次隊)／栗林隊員(8年度1次隊)

12月18日(水)

* ハノイ国家大学基礎教育大学

Dr. Phach(Rector)/Dr. Niem(Vice Rector)/Dr. Van(Vice Rector)/

Dr. Hoi(Chief of Office Admi.)／松尾隊員(8年度2次隊)

* ハノイ国家大学外国語大学

Dr. Canh(Head of Int'l Relations)

* 日本研究センター Dr. Dung(Vice Director)/Dr. Long(Assistant Director)/
Ms. Anh(Prof.)

瀬野隊員 (シニア) / 岩崎隊員 (8年度2次隊)

* 教育訓練省

Dr. Tho(Vice Director of Int'l Relations Dept.)/

Ms. Ngoc(Expert. Int'l Relations Dept.)

12月19日 (木)

ハノイ-プノンペン移動

* オリンピックスタジアム

石崎隊員 (柔道 / 7年度2次隊)

12月20日 (金)

* JICA事務所

新井事務所長 / 榎本職員 / 山際職員 / 寺本職員 / 東調整員

* プノンペン大学

綿引隊員 (6年度2次隊) / 蒲池隊員 (7年度2次隊)

* カンボディア技術学校

馬氏 (JVC)

12月22日 (日)

* 山本日本人学校

後藤先生

12月23日 (月)

* 観光省 (シエムレアップ)

Mr. Saroeuth(Director)

* 霊友会 (プノンペン大学)

枝広代表

12月24日 (火)

* 観光省

Mr. Sarun(Director of Training Dept.)/Mr. Sarun(Chief of
Training Office)/野口隊員 (8年度1次隊)

* 母子保健センター

山田医師 / 宮畑隊員 (保健婦 / 8年度1次隊)

* 日本大使館

内藤大使

* プノンペン大学

Dr. Chmnan(Vice Director)

12月25日 (水)

* JICA事務所

新井所長

プノンペン-バンコク-東京移動

12月26日 (木)

東京着

3. 調査内容（ヴェトナム）

ここでは主に配属先からの現状調査の記述及び施設・機材状況の調査の記述をする。隊員個々の活動現況については、後述5. 隊員の活動状況及び技術指導内容（ヴェトナム）及び6. 同（カンボディア）を参照のこと。

3-1. 省庁・大使館・配属先からの聞き取り結果

3-1-1. 教育訓練省

教育訓練省(Ministry of Education and Training)は協力隊配属の大学等を管轄する省庁であり、日本語教師隊員派遣に限られている現在、ヴェトナムでの協力隊そのものの受け入れ窓口でもある。ヴェトナムへの協力隊派遣については、政府の外国ボランティアに対する慎重な対応の元に、地域的にはハノイ、職种的には日本語教師に限定されているが、協力隊のこれまで2年間に及ぶ活動の成果を踏まえて、徐々に地方及び職种的にも協力可能な範囲で派遣を拡げていきたいという意向を持ち、今回の表敬訪問に望んだ。

これまでの政府側の対応としては、積極的に協力隊を地方等の機関に紹介することは控えているようであったが、今回の表敬時には教育省側から協力隊へのこれまでの活動を評価するとのコメントがあり、さらに環境が整えば地方への派遣も考えてほしいとの意向を伝えられた。こうした対応はこれまでで初めてのことであり、ようやく協力隊の存在そのものが認知され始め、今後の派遣の拡大の可能性が見えてきたといえる。ここでヴェトナム側が言う「環境」ということの意味については、医療施設、通信、交通手段等の環境である。こうした環境が整うのを待っているのは、協力隊の派遣の必要そのものがなくなっている可能性もあるので、まずは協力隊が日本語教師に限らず、他の分野でも活動の実績があることを紹介し、必ずしもすべての環境が整っていなければ派遣できないとの相手側の認識を徐々に変えていく必要がある。今回の表敬では具体的な新規派遣地域、職種については特に言及されなかったが、ホーチミンを初めとする比較的大きな地方都市から初めていくのが好ましいとの考えが表明された。

3-1-2. ハノイ貿易大学

ハノイ貿易大学においては、短期緊急派遣に続く7年度1次隊と8年度1次隊の初代一般隊員2名が活動中。7年度1次隊の1名は97年度7月に交代予定である（97年3月

現在では9年度1次隊で隊員確保済み)。学校関係者との話し合いでは、今後の継続的な派遣が確認された。JOCVとしても少なくともあと2-3代は派遣を継続し協力の成果を見る必要性があると判断される。貿易大学はホーチミンにも分校があり、そちらのほうへの日本語教師の派遣の可能性も打診されたが、ハノイ以外への派遣が可能になれば将来的に検討する意向を伝える。

また都道府県受け入れ枠でのカウンターパート研修が決定し、97年中には1名来日予定。これまでも、当校の教師の中には国際交流基金(以下基金)の研修などで来日した人も若干名いるが、若い教師の中にはあまりおらず、こうした研修などによって人材育成を行っていくのも協力隊の活動の成果の一つといえる。

機材・設備については、UNISYSのWINDOWS搭載のパソコンが1台あるがあまり使用されておらず、隊員はもっぱらJOCV供与のワープロを使っている。隊員の希望としては、衛星放送用のパラボラを購入して日本語のテレビ放送を使つての授業を行いたいとのこと。機材の申請については配属先での購入が第一条件であり、それができない場合にはJOCVでの購入が検討対象になることを隊員に連絡する。

3-1-3. ハノイ外国語大学

ハノイ外国語大学においては、短期緊急派遣に続く7年度1次隊と8年度1次隊の初代一般隊員2名が活動中。7年度1次隊の1名は97年7月に交代予定である(97年3月現在では9年度1次隊で隊員確保済み)。継続派遣を前提として活動現況調査をしたが、後述の「隊員の活動状況」でも考察されていることではあるが、外国語大学においては役務提供的活動の性質が強く、そうした面で隊員も苦慮している。ただし、現在はあまり強引にJOCVの存在をアピールする段階ではないので、当面は地道な活動を続けることにより、JOCVとしての役割を模索していく必要がある。今後の派遣については事務所の調査と共に、年1回の巡回指導等において注視していくことが重要である。

また、外国語大学には基金の専門家が派遣される予定であったが(96年度に)諸般の事情で延期になっている。日本語検定試験の円滑な開催などのためにも早期の派遣が望まれる。

機材・設備についてはコピーマシンの不足などが隊員側から指摘されたが、他学科には配置されている模様で、学校側の購入能力はあると考えられる。

3-1-4. 国家大学人文社会科学大学

国家大学人文社会科学大学においては、短期緊急派遣に続く7年度1次隊の初代一般隊員1名が活動中。この一般隊員は97年7月に交代予定である。派遣当初は隊員の療養一時帰国、またカウンターパートの日本留学などが重なり、継続派遣が危惧されたが、ようやく活動が軌道に乗り始め、9年度春募集での交代隊員の要請につながっている。しかしながら現隊員の配属は言語学部の所属になっており、日本語を勉強する学部がもう一つ東方学部という地域研究の学部があり、学校内部でのバランスをとるためにもう一人隊員を派遣することが懸案事項となっていた。このため9年度春募集では2名要請が上がっており、両学部の協力隊への期待に応えるためにも2名体制の確立を要望された（97年3月現在では9年度1次隊で2名の隊員確保済み）。今後の派遣については後少なくとも2-3代派遣して協力効果を見ることが必要である。

機材・設備については、国家大学人文社会科学大学がヴィエトナムの初代隊員が配属になった3校のうちでは整備状況が遅れており、現在でも急な改善の兆しは見られない。隊員と配属先との協議の上、JOCVとして許容範囲内の環境整備が必要である。

(国家大学について)

国家大学構想については、さまざまな情報が錯綜しななかその概要が把握しにくい状況ではあるが、今回の調査では少なくともハノイ郊外にキャンパスを建設中で、それがあと数年ででき上がれば、現在点在している国家大学群が一つのキャンパスに移転するという情報を得た。国家大学群とは、基礎教育大学、人文社会科学大学、教育大学、外国語大学、自然科学大学の5校を指し、現在基礎教育大学が日本でいう教養課程を担当し、1.5年の教養課程のあと、残りの4校で専門課程を履修することになっている。協力隊は、基礎教育大学、人文社会科学大学、外国語大学の3校に隊員を派遣（一部派遣予定）している。

3-1-5. 日本研究センター

日本研究センターには、8年度2次隊にて初代一般隊員が派遣されており、時期を同じくして96年12月にシニア隊員が2年の任期でセンターに派遣された。このセンターは、日本の歴史、経済などの研究機関で、30数名のフルタイムの研究員に対し日本語を教えることになっている。93年から日本語はセンターの日本留学経験者および他大学から講師を招いて授業を行ってきたが、今回の協力隊の派遣をもって新たにカリキュラムを組直

し、内容の充実を図っていく予定である。

シニア隊員については、カリキュラムの整備など立ち上げの部分で一般隊員と協力して活動することがまず業務として考えられるが、その後、生徒数から考えても業務量的に2名の隊員がフルに活動しなければならない状況は考えにくく、配属先との調整によってヴェトナム派遣の日本語教師隊員の総括的役割を担うことが期待される。例えば主なものとして、現地の事情に即した教材の作成など、現シニア隊員の経験を活かした業務を担当することが考えられる。ただし、2代に渡ってシニアを派遣するかについては、今後の基金の動向も見て判断されるべきである。

このセンターの機材・設備については、基金のセミナーなどが以前開催された経緯もあり、図書、コンピューター（WINDOWS系）、コピーマシンなどが整備されており、緊急にJOCVからの機材供与を行う必要性は低い。

3-1-6. 国家大学基礎教育大学

国家大学基礎教育大学へは、8年度2次隊にて初代一般隊員が派遣になった。調査時には隊員はヴェトナムに着任したばかりであったが、学校側と今後の派遣について協議を持った。日本人教師を受け入れるのは学校側にとって初めてであるが、ネイティブ教師による指導には期待が大きい。カリキュラム作り、教科書の選択等はすべて隊員に任されることになる。

前述したが国家大学構想により大学教育が前期（1年半）の基礎教育と、後期（2年半）の専門教育に2分され、基礎教育大学終了後学生は4つの専門課程の大学に進学することになる。ただし、上述した構想による新キャンパスへの移転等は学長自身も認めていたが、資金等不安定要素も多く計画通りに進行する保証はないとのこと。

外国語は7言語からの選択必修であり、それぞれの選択人数の概数は以下のとおりである。

英語	800人	中国語	200人	仏語	200人
露語	150人	日本語	60人	独語	50人
アラビア語	30人				

現在は国家大学（外国語大学）の講師2名が日本語コースを担当している。

8年度2次隊で派遣された1名に追加して、8年度秋募集でもう1名の要請が出ており、その取消を調査団派遣前に大学側から打診されていたが、協議の結果、それが住居等の環

境整備が理由であったことから、協力隊でのそうした負担の可能性の言及の結果、要請の取消は取り下げられた。各配属先2名体制はヴェトナムでの基本方針となっており、協力体制の強化という面でも、可能な限り2名体制を維持することが重要である。(97年3月現在では9年度1次隊でのもう1名の隊員確保済み)

3-1-7. 国家大学外国語大学

国家大学外国語大学には8年度秋募集で1名の要請が出されている(97年3月現在では9年度1次隊で隊員確保済み)。

日本語科はスタートして3年目、学生は80名でローカル日本語教師2名が担当している。授業は1日5時間、週5日行われる。外国語教師養成のほか、通訳、ガイド、外資系企業で働く人材の養成に外国語大学は実績を上げ、人気が高まっている模様。97年には初めての卒業生が出るとのこと。

外国人語学教師は現在15名派遣されており、英語、韓国語、アラビア語を担当している。ここの特徴は外国人教師用宿舎がキャンパス内にあり、そこで一種の外国人コミュニティが存在することである。設備的には個室で、食堂があり、一部部屋にはエアコンも装備されまらずであるが、問題は英語でのコミュニケーションがとれないと疎外感を感じる恐れがあるということである。この点は選考時の注意事項である。

3-2. ヴィエトナムでの協力隊の今後の派遣について

協力隊の派遣拡大の可能性については冒頭でも触れたが、慎重に裾野を拡げていく上で環境整備として以下のことが考えられる。

1) 広報活動

これは、ヴェトナムが社会主義的な体制を維持している国なので、言論統制、集会の自由などの法律的な点で注意しなければいけないが、例えば協力隊主催の日本紹介セミナーなどを開催することが考えられる。

対象は、最初は共産党青年団などの中央のレベルから始め、それを大学関係者など直接の配属先レベルに拡げて行くのが望ましい。

また、日本大使館を訪問したさいにも出た話であるが、大使館と密に関係を保ち、大使館員の地方出張などに同行し、協力隊の紹介を行うこともこれから教育省側の理解が得られれば始めて行くべきである。

2) 協力隊受け入れ省庁について

JICAヴィエトナム事務所及び日本大使館の話では、現在協力隊の政府レベルでの受け入れ窓口が外務省になっているが、これを計画投資省に変更する可能性があるとのことである。JICAの他の事業、或いはKOICAなどの他国のボランティアは計画投資省が受け入れ窓口になっており、一つにはJICAの一事業としてJOCVがある以上、業務の均一化という点からまずその移行は行われるべきであると考え。また、他の派遣国においてはJICAの他の事業との連携で、農業や保健分野において協力隊の派遣が進められているケースを考慮すると、受け入れ窓口の統一は必須であるといえ、そうすることにより日本語教師以外の職種の派遣も容易になると考える。

3) 今後の派遣地域・分野について

前述したが、派遣地域・分野についてはハノイ、そして日本語教師というそれぞれの制限があるが、地域的にはハノイ以外の都市部そして職種的には、人材確保が比較的容易な保健・衛生分野などが考えられる。また、協力隊が日本語教師の分野でのみの認知で、それも確立されたものでない現状を考えると、これからのヴィエトナム側との協議では慎重な対応が不可欠である。

4. 調査内容（カンボディア）

4-1. 配属先からの聞き取り結果

4-1-1. プノンペン大学

プノンペン大学においては、5年度2次隊の初代隊員に続く6年度2次隊と7年度2次隊の隊員2名が活動中。6年度2次隊の交代隊員はすでに赴任はしているが、現地語学訓練中であった。7年度2次隊の隊員の交代は9年度春募集で選考予定である。現在は学生を対象に課外授業としての日本語コースを教えているが、今後このコースの正規授業（単位対象科目）への昇格が焦点になっている（詳細後述）。大学のカリキュラムが日本でいう高校のもののようにかなり固定化されている現状、そして担当責任者である副学部長の留学予定などの諸要因があり、97年の9月からの選択科目への移行を学校側は説明して

いたが、実現化の見込みは少ないとの現地調整員及び隊員の判断である。ただし、何らかの形で学生が授業を履修しやすい形を確立することが求められており、修了証書発行のような形でもいいので徐々にコースの位置づけを昇格させていくことが望まれている。隊員派遣については、未だカンボディア全体での日本語教育は始まったばかりであり、特にプノンペン大学においては、その位置づけも確立されていないことから、カウンターパートへの技術移転といった観点から考えると、これから少なくとも5代、10年程度の長期的視野に立った協力は欠かせない。

機材・設備については、初代隊員時よりパソコンによる教材作製が進められており、現隊員は支援経費でパソコンを購入している。教室は96年10月に外国語センター内に移転し、教材・教具も安心して保管できる講師控え室も確保できた。しかし、これまで無料だった電気代（\$4/時）を請求され、これまでは授業料を徴収していなかったが、コスト負担にどう対処すべきか苦慮している。また、日本の文化無償で外国語センターにLL、図書、コンピューターなどの導入が検討されている。

4-1-2. 商科大学

商科大学では7年度3次隊初代隊員が活動中。8年度秋募集にて2名体制にするためのもう1名の隊員を選考済み（97年3月現在では9年度1次隊で隊員確保済み）。正規の選択科目として、3年生に教えている。学校側の期待は大きく、選択科目への組み込みもプノンペン大学と比べると極めてスムーズにいったと判断される。今後2名体制にして日本語に対する需要に答えるとともに、内容の充実が課題である。隊員派遣については、2名体制を維持しつつ、プノンペン大学同様長期に渡る協力が必要である。

機材・設備については、大学としては充実しているようだが、隊員には小部屋が提供されているだけで、本棚もない状況である。外国からの援助に慣れている学校とのことで、日本側が出して当然といった態度であるらしい。隊員も努力して机や椅子を学校側から手に入れたようだが、緊急に必要なものについては支援経費での対応もやむを得ないと考えられる。

4-1-3. 観光省

観光省では初代隊員（6年度1次隊）の病気による任期短縮後、8年度1次隊の隊員が1名活動中。これからの継続派遣については、後述するシェムレアップの観光省への隊員

派遣の動向を見つつ、現隊員の活動状況等から判断する必要がある。配属先としては、隊員配属のトレーニング部長が民間の旅行会社の社長を兼ねているという性質もあり、積極的に隊員を受け入れたい姿勢だが、ともすると省の職員のほかに、特定の民間のガイドに対して授業を行うことになりかねないので、当面は1人体制が望ましい。

機材・設備については、特に相手側からの要望もなく、隊員からも特に指摘はなかったが大規模な投入でなければ自助努力が望める配属先であり、支援の必要性は低い。

4-2. シェムレアップでの新規要請について

97年3月現在、カンボディアにおいてプノンペン以外の都市で、治安上の理由から協力隊の派遣の可能性があるのはシアヌークビルとシェムレアップであるが、シェムレアップはアンコールワットを抱える観光地で、日本語教師隊員の需要があるということから今回調査することになった。

4-2-1. シェムレアップでの日本語教育の現状

カンボディアを訪れる日本人観光客はほとんどがアンコールワット訪問を目的としている。観光客の増加につれ、シェムレアップは急速に発展し、ホテルの建設、道路設備、車の増加と大変なにぎわいを呈している。

観光地として発展するにともない、観光日本語のニーズも拡大し、日本語学習が一種のブームとなっている。日本語が話せればガイド或いはホテル・レストラン・土産物店の従業員として高給が得られるというわけである。しかし、現地で日本語が満足に出来る人は非常に少ない。特に日本語ツアーガイドは現在5名しかおらず、需要に全く対応できない状況である。日本語学習者は500名以上いるらしいが、日本語教育機関と呼べるのは山本日本語学校くらいである。同校は、プノンペンの旅行会社の日本人社長が運営し、2年で上級レベルの日本語の習得を目標とする少数精鋭(20名)の全日制的日本語専門学校である。ここはシェムレアップの町の中心から空港に向かう途中にあり、施設的には、独立した教室、食堂、教員控え室、また宿泊設備もありかなり充実している。しかしながら、定員が1学年10名で2学年に制限されており、この数は増える見込みはない。これ以外には、日本人の教えるプライベートスクールが一つと、難民キャンプ等で日本語を学んだと思われるカンボディア人が教える教室が5-6ヶ所あるだけであり、本格的な日本語教育の体制は整っていない。

4-2-2. 観光省からの要請

このようなシェムレアップの日本語教育事情のもと、観光省のシェムレアップ支所では、日本人観光客の増加にともなう日本語学習の奨励に積極的であり、スタッフ及び現地ガイドを対象としたクラスの開講を望んでいる。現在でも、英語のクラスを支所の施設を使い早朝等のガイドが受講しやすい時間帯に開講しており、同様に日本語クラスも行いたいとのことである。上記のような需要から、開講が現実化すれば、生徒の獲得は容易であると考えられる。支所の責任者も、本省の担当者とは違い非常に実直な人柄で、英語コース等も特定の旅行会社に偏ることなくオープンに開講していることから、日本語を開設したとしても営利目的に利用される可能性は少ないと判断される。

4-2-3. シェムレアップへの派遣隊員について

カンボディアへの隊員派遣は現在治安上の理由から、プノンペン市内及びその周辺部と三角協力が行われているコンポンスプーに限られている。隊員の行動についてはそのときの治安状況によっても変更はあるが、プノンペン以外では、空路でのシェムレアップとコンボンソムへの移動が認められている。今後も、国政選挙を控え治安状況が好転する兆しは見られないことから、この移動の制限には大きな変化はないと予想される。

こうした状況の下シェムレアップへの隊員派遣を考えると、日本語教師としての技術レベルの点からは特に一般隊員でも問題がないと考えられるが、事務所との連絡体制、空路での移動しかできないということ、医療体制の問題等を考えると、初代隊員はシニア格の隊員派遣が適切である。これにはもう一つ理由があり、シェムレアップに農業と観光を主専攻とした大学を開校する予定があり、そこにも協力隊員が入ってほしいという要請を非公式に観光省から受けていることがある。この大学の開校自体が具体的にいつになるかわからない状況ではあるが、この要請調査等も新隊員の職務として入れることを考えると、シニア程度の経験は必要になる。

4-3. プノンペン大学霊友会の社会人クラスの引継について

プノンペン大学では、94年1月から、霊友会が社会人向けに日本語及びコンピューター関連の教室を開校してきた。しかしながら、97年中には霊友会のこの事業の撤退が決定しており、霊友会及び大使館より協力隊への引継を打診されている。

霊友会は外国語センターの裏手に校舎を建設し、主に夕方から夜にかけて社会人向けに

日本語を教えてきた。この日本語コースはカンボディアでは最大規模の日本語教室（6クラス、150名）である。3年間と協力期間はまだ短いが教育内容・方法・施設・教師とも質は高く、事業は軌道に乗っており成果も上げていると言える。このコースは日本語を学びたいカンボディア人にとっては、大変便利な講座であってその評価も高い。協力隊として日本語の学習の需要に応えるためにも、協力の意義は高いと考えられる。

しかしながら、問題点としては授業時間が夜にかかり隊員の夜間の外出が制限されている治安状況では、夜の授業は担当できない。そこで、今考えられているのは、授業時間帯を夜から昼に移行することである。一般的にカンボディア人の昼休みは長く、夜行っている授業時間分はだいたい昼間にも確保できると考えられる。また、現在隊員は2名派遣しているが、彼らがこのコースを引き継ぐのは物理的に無理なので、増員が必要になる。ただし、霊友会側の教師が事業撤退後も1年程度は残る予定なので、その間に授業時間の変更、新隊員の要請（9年度秋募集を予定）を行っていく方向で検討している。

5. 隊員の活動状況及び技術指導（ヴェトナム）

5-1 ハノイ貿易大学（松島 節子（7/1）／鈴木 一美（8/1）隊員）

学長から「隊員の派遣により日本語教育に予想以上の成果があった」との高い評価を得ている。初級の指導に対してはヴェトナム人教師と隊員が共同で授業を担当しており、教材整備をはじめ協力活動は活発に行われている。

C/PがJICAプログラムの日本派遣研修に内定したのは、協力活動の展開においてプラスとなるであろう。また、ホーチミン市の分校でも日本語講座の要請があるようだ。問題は教師の確保なので、JOCV新規参入の可能性も考えられる。

学生は優秀だと言われるが、1年生から既に能力差が生じ、落ちこぼれも出てしまい、上級になるほど問題は深刻化しているという。カリキュラム／教授法／教科書の再検討、教材の整備が必要であり、今後とも隊員は率先してよりよい日本語教育の実施に取り組んでほしいと思う。

協力活動の開始以来、教師会議を月1回もつことになっていたが、いつのまにか実行されなくなっているようなので、確実な実行に隊員も心掛け、議案を提出する等ヴェトナム人教師に積極的に働きかけるよう励ました。協力活動をスムーズに行い、理解と支持を得るには、日本語科の内部に限らず大学側とのコンタクトを密に保つことが不可欠であろう。この点2名態勢になったのは心強いと思う。

松島隊員は若手のヴェトナム人の日本語教師と一緒に学び合いながら、教材整備に励み、コース改善に大いに努力している。課外活動にも意欲的で“日本語クラブ”でのビデオの上映や日本文化紹介は学生に特に好評のようだ。着任当時のどこか緊張し、心細そうだった表情が嘘のように、今は学生達とやり取りにも笑顔があふれ、余裕が感じられた。

鈴木隊員は着任後4カ月、やっとハノイでの生活にも仕事にも慣れてきたところだという。先輩である松島隊員とは宿舎でも大学でも一緒だが、まるで姉妹の様にお互い頼りにしているようだ。明るくて元気で、ヤル気十分。これからの活動がとても楽しみである。

学生に生きた日本語に触れさせるには、日本語テレビ番組はうってつけである。衛星放送受信アンテナの設置を熱望しているので、効果的な協力活動に必要なと判断するなら機材申請を提出するよう勧めた。

5-2 ハノイ外国語大学（鈴木 衣今子（7/1）／栗林 徹（8/1）隊員）

隊員派遣は大いに歓迎されているが、隊員を“授業を役務業務的に請負う要員”と都合よく捉られる危険性が感じられた。今回は、学科長のフォン先生に会うことはできなかったが、フォン先生の姿勢は変わらず、教育体制は不備のまま隊員活動も不本意な状況が続いていた。

学生数・クラス数を大幅に増やしたため教師の確保が追付かず、3・4年生が代用教員として駆り出されている。教科書／カリキュラムは実状に合っていない、教師会議等は殆どなく教師間に日本語コース運営に対する共通理解ができていない。

このような状況の下でも協力活動を行わなければならない隊員の苦勞が、短時間の意見交換からもヒシヒシと伝わってきて、まさに悪戦苦闘している隊員に無責任な助言や安易な激励は差し控えられた。ただ、隊員が2人ともマイペースを保ち、他のヴェトナム人の日本語教師とは良い人間関係を

持ち、学生たちから信頼され元気に活動しているのに安堵し、今後も健闘を続けてくれると確信した。日本語教師として毎日の授業を大切に、学生の身になって学習環境の改善に努めてほしい。対立するより教材整備等で実績を上げることで存在をアピールし、発言力を高めていくべきだろう。ローカルの先生方や学生達と楽しく仕事ができれば何よりである。

鈴木隊員は持前のしなやかさ、自然さでベトナムでの仕事にも生活にも溶け込み、外部から見れば非常に困難な状況の中でも、自分らしさを失っていない。任期延長を考えているのも、しっかり状況を掌握し、協力活動に前向きに取り組んでいるからだろう。更なる活躍に期待したい。

栗林隊員はもうすっかりベトナム大好き人間になっている。着任後4カ月にして、言葉の端々にその傾倒ぶりが窺えた。11年以上も高校の英語教師を経験した休職参加の隊員だが、日本語教育には異なる知識、技術も必要で、授業の準備に迫られる毎日のようだ。授業見学の機会は得られなかったが、今後とも溢れる情熱と経験に基づく工夫、アイデアで学生を引付ける活動を展開していつてもらいたい。

ホワイトボードはあってもマーカーがなかったり、教材プリントを配布したくともコピー代は学生から徴収しなければならず、配布が制限されるといった運営経費の欠乏が懸念されている。

12月の初めに行われた日本語能力試験ではハノイ外国語大学が会場校となり、ベトナムでの初めての統一日本語試験の実施に隊員は大いに貢献した。尚、今回は約300名が受験しているが、学生にとっては日本語学習の励みであり、教師の指導においても学生の日本語能力の一つの客観的評価を知ること重要である。結果が楽しみであり今後の活動に役立ててもらいたい。

5-3 国家大学 人文社会科学大学（門松五保子隊員（7/1））

国家大学構想が予想外に順調に発展しつつあるという感触を持った。大学の改組の混乱の中で一時は協力方針の変更、派遣打切りも検討されていただけに、不安定な要素が伴う、困難な状況の下で検討した隊員の功績は大きい。隊員の派遣は高い評価を受け、大学側はカリキュラム・教科書・教材の整備/日本文化紹介を期待して派遣の継続さらに増員を望んでいる。タイン先生の動向や日本語コースの方向性は依然として不透明と言えるが、積極的な協力を地道に続けるべきだろう。

門松隊員は日本語コースの置かれた困難な状況、隊員の役割をよく理解し、協力活動に励んでいる。日本での日本語教師経験が生きているとも言えるが、事故による一時帰国の遅れを挽回しようとするかのように精力的に活動している姿には安堵感とともに頼もしさを覚えた。

これまで配属先である言語学科日本語コースでは3・4年生に対し、基礎から日本語学習を始めていた。97年度からは言語学科では基礎教育大学で1年半の日本語学習を修了した学生に対し、2年半のより高いレベルで日本語教育を担当することになり、国家大学に於ける日本語教育の分担制、一貫性が明確になった。

一方、日本語教育が人文社会科学大学の同じキャンパスにある2つの学科（言語学科/東方学科）で別個に行われ、両学科には勢力争い、反目すらあったため、隊員活動にも支障があった。現状は依然として複雑で一朝一夕に解決できる問題ではないが、協力隊としては隊員を両学科それぞれ1名ずつ派遣することで両者を取持つことにした。隊員の協力活動を通じ、両者の関係が改善され、日本語教育の基礎造りが進展することを期待する。

新しい教科書への移行は当初の予想ほど容易でなく、計画の遅れや、教師間に足並の乱れもあるよ

うだ。しかし、教材整備の必要性を認識し、意欲もあるので、支援機材としてコンピューターを導入し、優れた教材開発により積極的に取組み、成果を残すことを勧めた。

大学側は、ローカル教師や学生の日本研修の機会を切望しており、JOCV に対しても期待は大きい。カウンターパートの日本派遣等で対応できればと考える。

5-4 日本文化研究センター（瀬野照美シニア（96/12）／岩崎弥生（8/2）隊員）

隊員派遣をセンターをあげて歓迎し、一致協力して日本語学習の振興に一から取組もうという意欲が伝わってきた。協力隊による今後の日本語教育の展開に対し全面的に信頼し、リーダーシップを期待している。

隊員と一緒に活動できる有能で熱心な C/P が幾人か存在するのは非常に心強い。着任したばかりのシニア隊員の瀬野さんとも良い人間関係が築けると確信できる。32名の研究者全員に日本語学習が義務づけられている。そのうち5名は上級者のようだが、残りは初級者である。

センターの図書館に日本語教育関連の図書は僅かだが、外国語学習用のテープレコーダー、ビデオ、ラボ（20ブース）、コピー機など施設・設備はこれまでの配属先とは比較にならぬ程充実している。現在日本語講座を担当しているスタッフは教科書の作成・教材開発の必要性を強く認識し、既存の日越両用のコンピューターを利用して作成作業に直ぐにでも取掛かりたいと意欲に燃えている。日本文化研究センターは研究機関であり、30名弱の限られた日本研究者向けの日本語教育という特殊性もある。しかし、この日本語講座がヴィエトナムに於ける日本語講座のモデルとなり、日本語教師の活動の要になる可能性が大きいように感じた。このセンターで開発されたカリキュラム／教科書教材が、ハノイさらにはヴィエトナム中の日本語教育機関で使われるようになれば、ヴィエトナムの日本語教育の改善・振興に大いに寄与するであろう。

その意味で今回のシニアを含めて「できる限りレベルの高い隊員」の派遣は適切であった。全てがこれからであるが、隊員にはセンター側とよく協議し、アイデアを出し合いながらじっくりと、より良い日本語講座実施のために尽力してほしい。特に、シニアの瀬野隊員にはセンターに止まらず、他の日本語教育機関にも積極的に働掛け、隊員の相談相手となり、支援をしてもらいたい。よき先輩として、長年のキャリア、海外技術者交流協会で教科書作りに携わった貴重な体験を生かし、大いに実力を発揮すべきである。センターがハノイに於ける日本語教師隊員の活動の拠点になれば、協力活動の展開に多大に貢献すると確信する。

6. 隊員の活動状況及び技術指導内容（カンボディア）

6-1 プノンペン大学（綿引美恵子（6/2）蒲地琴美（7/2）長澤規子（8/2）隊員）

日本語講座は1994年4月に開講され、97年3月には最初の“卒業生”とも言える1期生14名が2年半の初級コースを修了する。協力活動は2名態勢で岡野（5/2）、綿引（6/2）、蒲地（7/2）、長澤（8/2）隊員へと引継がれてきた。

受講生はプノンペン大学の学生で、授業は学生たちが出席しやすい2時間の昼休み前後の時間帯（10～11：00、11：20～12：20、13～14）に行われている。授業回数を週3日から週5日にしたところ活気が出たという。

未だ正規の授業科目ではないが、大使館の後押し等もあって、選択科目への昇格や日本語学科の開設の話が持上がっている。面談した副学部長に確認したところ、97年に政府による大幅な教育制度の見直し・改革があり、その判断に全て掛かっている。しかしながら日本語が選択科目になる可能性についてはいまだはっきりしていない。プノンペン大学での日本語コースの存在意義は認め始められているが、その位置づけについては、これからまだ紆余曲折が予想される。

カンボディア側には（政府・教育省・大学を含め）日本語教育ひいては外国語教育全般に対する明確なポリシーがなく、外国からの支援についても全てお任せ、頼りきりの姿勢が感じられる。因って選択科目の件も学生のニーズや隊員側の意図に反する形で実行されたのでは反って問題を引起こしかねない。そこで、大学から教育改革審議会に於ける検討資料の提出をもとめられた綿引隊員は「日本語教育のマスタープラン」を作成した。教育省に教育アドバイザーとして配属されているJICA専門家の指導を仰ぎ、日本語コースの現状や問題点、カンボディアでの言語教育とそのニーズ等を分析したものである。（別途8-5参照）

96年8月にパソコンが導入され、教材作成に威力を発揮している。教科書も新日本語の基礎Ⅰ、Ⅱのシラバスに添いながら独自のテキストを現在作成中である。クメール語で語彙表の他、自習用に簡単な文法説明を付ける等の工夫をしている。パソコンに2つの言語のワープロソフトをインストールしてあるので、教材作成は非常に効率的である。今回初めて隊員がパソコンを生かして活動する日本語教育の現場を目の当りにし、「効率的で質の高い日本語コースの実施にパソコンは不可欠」との認識を新たにした。

カンボディアではローカルの日本語教師は未だどの配属機関にもいないが、大学のスタッフ2名がJICA九州国際センターの1年間の日本語研修に参加した。96年12月に帰国後は日本語コースの運営にも関わって貰えそうなので、カウンターパートとして隊員と一緒に活動してくれることが望まれる。

開校以来2年半が経過し、初級日本語コースも1サイクル修了したが、カリキュラム、教科書、教授法等を見直し、学生のニーズ、カンボディアの実状に合う授業の実施のため、今後も日々工夫と努力を続けてもらいたい。

6-2 商科大学（田村恭子（7/3） 隊員）

初代隊員である田村隊員が96年4月に着任し、10月に日本語講座が開講された。96年度は教材作成・整備に重点を置くため、1クラスの開講にとどめ、3年生の受講希望者（約25名）から20名を選考している。

学長の姿勢が隊員の受入れによる日本語講座の開設に積極的だったこともあり、スタートの時点から日本語は正規の選択科目になっている。大学側は日本語を英語の次、もしくは同等と重要視し、日本語講座に対する期待は大きい。しかし、当初から全学（約800名）で一斉に日本語教育を実施するよう、週2時間のコースを提案するなど、全く日本語教育を理解していないのが実情らしい。隊員は大学側と日本語教育の運営、コースの位置付け等に関して協議を重ね、商科大学の日本語講座を3・4年生を対象に2年間の初級コースとして実施することとした。

隊員は大学側に助言を与えるアドバイザー的役割も持っている。学生選抜、教材選択、授業スケジュール、授業内容等については副学長と話し合い、決定事項は全て合意書を交わしているようだ。

教室は語学の教室としては不向きと思われる大教室であり、教師控え室も机と椅子だけという殺風景なもので、環境は決して良くないという印象を持った。

大勢の見学者に学生も先生も少々緊張気味だったが、短時間ながら授業を見学した。田村隊員は海外で日本語を教えたいという長年の夢を実現して協力隊参加であるが、着任以来8カ月まさに初代隊員として大健闘している。技術的には本人も自覚しているように経験も浅く、大人数相手の授業には苦心しているようだが、意欲的で研究熱心なので今後の活動と隊員自身の成長が楽しみである。他の隊員にも言えることだが隊員同士がもっと授業見学や作成教材・情報等の交換を積極的に行い、日本語教師として相互啓発し合ってほしいと思う。

6-3 観光省（野口幸夫（8/1） 隊員）

病気による初代隊員の任期短縮で協力活動が中断されたが、野口隊員が着任し、1997年10月より日本語講座が再開した。観光省のスタッフと民間の旅行会社社員を対象に2クラス、約30名が受講している。

観光省主催のツアーガイドの研修が1995年に実施され、専門分野の講義とともに英語、仏語、中国語、日本語のトレーニングが3カ月間行われた。参加者は150名（日本語は11名）あり、修了者にはガイドの資格を与えられた。1997年にも同様の研修がブノンペンとシュレムアップで予定されている。

また、シュレムアップに大学の施設が計画されているが、農学部と観光学部を予定しており、観光省も大学の運営に関与する。大学の施設を利用して、様々なレベルでガイド養成コースを開講するらしい。

観光省のスタッフが丁度JICAの1年の日本語研修を終了して帰国したところであった。「即、隊員のカウンターパートに」とは望めないまでも、日本帰り、日本最良の若いスタッフは何等かの形で日本語コースに取込めば隊員活動に大いにプラスとなるであろう。

僅か数分しか授業見学できなかったが、野口隊員の授業はエネルギーで、学生を引込み、日本語学校での専任講師としての3年余の経験が感じられた。同隊員からはコース開始から2カ月過ぎ、カリキュラムや教科書等の問題点が明らかになるに連れ、今後の授業展開に苦慮していると相談を受

けた。そこで、観光省の日本語コースをどう展開していくべきか意見交換し、以下の点をコースデザインの参考に指摘した。

- (1) 誰が、何のために、どのように学習したいのかを良く分析し、それに適応するコースの実施が第一である。観光省の場合は、日本人観光客との接触の場面で使用する実用日本語であり、初級レベルであってもしっかりした日本語が話せる人材の養成を目指す。
- (2) 現在使用中の教科書（日本語の基礎）は学生のニーズに合っているとは言えず教えづらいとの指摘であった。そこで、教科書に拘る必要はなく、当面は使用を続けるにしても他の教材を積極的に取入れ、将来的には観光省のテキストを作成し、移行することを提案した。自由な発想、アイデアでじっくり教科書作りにチャレンジすればいい。
- (3) 一方、現役日本語ガイドのブラッシュアップを目的に、日本語できちんとしたガイドができる高度で、専門的レベルのガイド養成講座を開講する。「アンコールワットの観光ガイド」といったガイド用の日本語マニュアルを作成できれば、実際の仕事を場面で役立ち、大いに歓迎される。本人は協力隊参加にあたり「教材やテスト等を残して来ます」と抱負を述べているが、アルバイトで多忙な受講者、カリキュラム・教材の整備等、やらねばならぬ仕事は多く、状況は厳しい。だが、日本語教育について専門的な知識や技術、さらに経験を持つ同隊員の情熱もまた熱い。焦らず、じっくり一步一步。いい仕事をして来てほしい。

7. 今後の日本語教師隊員派遣にあたって

7-1 パソコンを活用した効率的教育活動の推進

プノンペン大学では隊員が供与された二言語のソフトがインストールされたパソコンを使ってクメール語入りの語彙表、さらに文法解説プリント教材を作成し、学生に配布している。これによって学生の理解は格段に高まり、授業に集中し、発話、会話練習等の教室活動にも専念できている。効率的で質の高い日本語教育を行うためには今やパソコンは不可欠であると実感した。

ヴェトナム、カンボディアの日本語教師配属先を今回 10 カ所以上まわったが、どこも日本語教育の基礎づくりが急がれており、5 代、10 代と継続する協力活動を展開するためにはパソコンの供与は当然と考えられた。殆どの日本語教師隊員は日本語のワープロ専用機で教科書・教材の作成に携わっている。勿論ワープロで充分に対応できる教材もあるが、日本語、現地語を取混ぜて使用する教材の場合は日本語のワープロ専用機では極めて効率が劣る。鋏と糊の切り貼り作業、せっかく完成しても、保存も修正も機械でできないから切り貼り作業の繰返し…。これでは教材作成にヤル気を無くしても無理ない。隊員を思い切り協力活動に打込ませたいなら、支援機材としてパソコンを携行させるべきである。

教育分野での協力活動が具体的な形として残るのが教科書・教材であり、活動の成果は蓄積して行かねばならないが、そのための道具として、パソコンは必要不可欠なのである。それなりの道具では、それなりの仕事しかできない。特に、ヴェトナムやカンボディアのような現地語がマイナーな言語の場合、日本語を習得したくともテキストも辞書も満足に揃わない状況なのである。カンボディアから日本語コースを設けたいとして、わが国に協力の要請がなされた際も、教師派遣と教材機材の要請は一緒に寄せられている。教師も不在、教材も全くない中、効果的な協力活動の展開を望むなら、JOCV としては日本語を教えながら教材開発にも懸命に取り組んでいる隊員に後方支援を借しんではならない。むしろ世界中で活動する日本語教師隊員にパソコン導入による教科書の作成、教材整備を奨励し、バックアップすべきであろう。

7-2 日本語教師間の連帯、相互啓発

隊員はそれぞれ、現地の人と共に生活し、協力活動に励む。隊員同士、日本人同士で固まっていた方がいい仕事はできない。だが、隊員活動を自己満足的なものに終わらせず、縦に繋げ、横に広げる姿勢も忘れてはならない。

同じ職種で、同一の国、都市に配属されながら、それぞれの隊員が自分の配属先なり担当するクラスに籠もって終っているように懸念された。責任感が強ければ強いほど自分の職務を果たすことに必死で、外に目を向ける余裕がないのかもしれない。

だが、ともすると同様の問題にそれぞれが一人悩み苦しんでいて、相談し合えばもっと容易に解決の道を見出せる場合も少なくない。日本語教師間の情報交換、相互補助といった繋がりが希薄なように感じられた。何も連帯だ相互啓発だと大層にとらえず、ちょっとした相談、意見交換、学校交流、自作の教材の披露、イベントの合同開催等、役に立ちそうなことを、できることから始めれば良い。要はまず自分達が相互に学び、高め合う気運を持ち、現地人教師にもその輪を広げていく姿勢を示すことである。

7-3 協力隊の日本語教師支援体制の強化

協力隊による日本語教育に対する要請はますます増えているが、同時に経験豊富で水準の高い仕事のできる日本語教師が求められている。どの配属先でも隊員はコースデザイン、カリキュラム作成、教科書の選択、もしくは開発等に拘る事を余儀無くされ、責任重大である。

交流基金の専門家が派遣されるべき、専門的知識や経験を必要とするポストに派遣されている隊員も多い。若さと情熱で大健闘し、専門家以上の成果をあげている隊員も勿論いる。しかし、重圧に苦しみ、孤軍奮闘を余儀無くされている隊員の方が数倍多いのではあるまいか。隊員の要らぬ苦勞を追わせてはならないし、効果的な協力活動を展開するために協力隊として何をなすべきか。

早急に取組むべき点を以下に指摘しておきたい。

- (1) 少なくとも立上がりの段階では専門的観点からの指導、助言が不可欠である。新規派遣に当たっては専門的観点からの詳細な事前調査と、それに基づく活動方針・計画の立案が重要である。しかし、今回隊員の活動現場を实际訪れ、十分な事前調査やしっかりした方針・計画があっても、両国のような状況下では協力活動を開始し、軌道に乗せるだけでも並大抵な事ではないと痛感した。ケースバイケースだが必要ならある一定期間、専門家、シニア隊員、短期緊急派遣隊員を先遣隊として送ることも得策であろう。
- (2) 日本語教師未経験者や経験の浅い者、大学等での大人数の学生を相手にした授業になれていない者が現地でいきなりコースづくり、講座開始の作業を全て強いられ、準備も整わぬまま教壇に立たされるケースも多々あるようである。そんな隊員の心細さや苦勞は計り知れない。しかし、予想できない困難、事前に対処できない問題なのだろうか。派遣前に有効な対策を講じられないのか。日本語教師隊員として採用し派遣したら、後は全て隊員まかせ、それぞれの健闘を期待するといった姿勢では、協力隊としてはあまりに無責任であり、良い協力活動などできるはずもない。

困難が予想される隊員に対しては、派遣前訓練で現地で教壇に立って恥ずかしくない、日本語教師として最低限の力は付けて送るべきである。準備作業を含め、実習によって授業を経験させ、基本的な教材および参考資料は用意させる。授業全体の流れをつかんで、オーソドックスな形であれ教案が整い、授業準備がしてあれば、ある程度の自信と余裕を持って教壇に立ち、きちんと手順を踏んだ授業ができるはずである。

派遣国、配属先によって日本語コースも千差万別であり、赴任してみないと分からない事情もある。だが、これまでの多くの日本語教師隊員が残した実績を分類し、一般的な日本語コースをいくつかパターン化し、共通する部分は生かせるようにモデルが作れないのか。日本語教師隊員の需要が高まり、質が問われる今こそ、協力隊としての“戦略”に真剣に取り組む時である。

- (3) 派遣中の隊員には専門家並の仕事を押付けるのではなく、専門的立場からきめ細かな指導、助言を後方支援として与えてほしい。可能な限りの手段で、コンサルティングや教材、情報の提供で常にバックアップすることが大切だ。隊員の活動現場で授業の進め方、カリキュラム、教材整備等を検討し、意見交換するのも隊員活動に役立つであろう。

(4) 海外における日本語教育の振興のためには、国際交流基金と協力隊との連携は重要である。ヴェトナム、カンボディアでは様々な困難から専門家派遣が未だ実現せず、協力隊が肩代わりを余儀無くされているが、一国の日本語教育の土台造りは隊員だけでは荷が重すぎる。やはり専門的な知識、豊富な経験から広い視野で状況を分析し、相手側と協議し、明確な方策を立てて対処していかななくてはならない。国際交流基金と協力隊がそれぞれバラバラに活動するのではなく、共に考え補完しあって、現地にきちんとした日本語教育の体制を確立していくのが第一ではないか。事務局レベルでも連携を深め、成果が隊員活動にフィードバックされることを期待する。

